

2024 年 1 月 15 日

お客様各位

一般社団法人 日本鑄造協会
会長 藤原 慎二



適正取引ならびに安定供給に向けたお願い

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より本協会会員企業に対しまして、格別なるお引立てを賜り厚く御礼申し上げます。

鑄造業界は、ユーザー様の競争力強化に貢献すべく、鑄物製品を継続して安定供給するため製品開発、品質向上、納期確保、コスト低減等に日々努め、サポーター・インダストリーのリーダー格として我が国のものづくりを支えて来ています。

現在、政府では積極的な賃上げ政策を打ち出していることはご存じのことと存じます。昨年 11 月には「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を策定し、ユーザー様の経営トップが関与してサプライチェーン全体で適切な価格転嫁方針を決定することなどを求めています。また、労務費、原材料価格、エネルギーコスト等様々な費用の原価上昇分の価格転嫁などについても「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」（2021 年 12 月）や「下請取引の適正化について」（2023 年 12 月）などにより積極的な価格転嫁、取引適正化の推進がなされているところです。

このような中、鑄造業界では中小企業を中心に人手不足が常態化していることに加え、働き方改革、最低賃金や物価の大幅上昇等に対応する為、ベースアップや職場環境の改善などを実施しなければ、安定供給にも大きな支障が出かねない状況に直面しております。これらを推進する原資の確保には、原価上昇分の取引価格への適正な転嫁が必要不可欠であります。しかしながら、会員企業からの取引状況の定期報告では、労務費上昇分の 7 割以上を価格転嫁できた割合は 4 社に 1 社にすぎません。また、原材料価格やエネルギーコストの上昇分についても、7 割以上の価格転嫁ができた割合は十分な状況ではありません。加えて、2024 年物流問題への対応も急務となっています。

当業界では、今後とも高品質な鑄物製品を安定供給する責任を果たしていくため、適正取引や付加価値の向上に繋がる望ましい取引慣行の普及、定着に一層努めてまいります。

ユーザーの皆様におかれましては、当協会の会員が貴社へ伺った際には、サプライチェーン維持のため、後述いたします現在の社会状況、鑄造業界特有の厳しい実情にご理解とご協力をいただけますようお願い申し上げます。

末筆ながら貴社の益々のご繁栄を心からご祈念申し上げます。

敬 具

適正取引において日本鑄造協会より特にご理解いただきたい事項

1. 労務費の価格転嫁につきまして

- ▶ 2023年10月の最低賃金改定では全国平均4.5%の上昇
- ▶ 昨年の春闘（連合・製造業）では3.92%の上昇、今春の春闘（連合）では5%以上を目標
- ▶ 当業界で人材を確保・維持するためには、同等以上の賃上げが必要不可欠
- ▶ 加えて、年間休日数及び所定労働時間など他の製造業に比べ、従業員には厳しい状況であり、かつ作業環境も厳しい状況であります。これらの改善も必要不可欠

2. 運送費の価格転嫁につきまして

- ▶ 2024年物流問題に係る政府ガイドライン（2023年6月）では、物流の適正化・生産性向上に対する対策、並びにコスト上昇分の運賃への反映を明記
- ▶ 鑄造品は重量比重が高く、運送費率も他の製造業よりも高くなっており、物流事業者より値上げ要請が多数発生

3. 工場設備等の維持管理費の負担につきまして

- ▶ 鑄造業は溶解設備、造型機、ショットブラスト、後処理設備、集塵装置等をはじめとする代表的な設備産業。
- ▶ 鑄造品の製造には砂の利用が不可欠であることから、設備の消耗が激しく、設備の定期的なメンテナンスは不可欠（機械加工等他の製造業に比べ、年間製造コストに占めるメンテナンス費比率は数倍）
- ▶ 加えて、設備メーカーのメンテナンス人材の不足や補修部品の高騰などにより、メンテナンス費も上昇
- ▶ 経産省フォローアップ調査では型保管費用の支払が適正に受給できている企業は約20%のみ

4. 鑄造関連企業における負担増につきまして

- ▶ 鑄造品の製造において、模型や中子などを協力会社等に製造を依頼しているが、これら協力会社等においても、労務費、原材料費、エネルギーコスト等様々な費用が上昇しており、これらの上昇分の価格転嫁を行うことが必要

5. 原材料、エネルギー価格の高止まり等へのご理解

- ▶ 鑄造業界は電力多消費産業であり、電力の高騰、高止まりによる負担増は死活問題（売上高に占める電気料金の負担は従来の10%から20%超に増加）
- ▶ 国際的なカーボンニュートラルへの対応、国際紛争や円安の進行などの要因で、スクラップ、鑄物用銑鉄、アルミ、銅等様々な原材料は高止まり（調達コストは鉄スクラップがコロナ禍前に比べ未だ2倍超、鑄物用銑鉄、銅建値が1.8倍、売上高に占める原材料及びエネルギーのコストは4割程度と高くなっており、厳しい経営状況）

これら当業界を取り巻く環境は、会員企業の自助努力の域を超え、この30年で鑄物工場の3分の2が倒産するなど、持続可能な鑄造産業の維持が危ぶまれる事態に至っております。当業界では引き続き、ユーザーの皆様へ安定供給を行うため最大限努力して参る所存ですが、これらの鑄造業界を取り巻くコストアップ要因や業界特有の事情にご理解・ご協力をいただき、政府方針に基づき、取引価格への反映をお願い申し上げます。

以上